

平成25年度

国の施策並びに予算に関する提案・要望  
(総務省・地域情報化関係)

平成24年7月20日

全 国 知 事 会

## 【地域情報化関係】

### 1 地上デジタル放送に係る必要な措置について

- (1) 東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により被害を受けている地域に対し、国の責任において、地上デジタル放送に係る必要な措置を引き続き実施すること。

特に同発電所事故により被害を受けている地域に対しては、原子力災害の特殊性にかんがみ、必要な対策を長期的かつ弾力的に実施すること。

- (2) 地上デジタル放送への完全移行への対応として、衛星利用による暫定的な難視聴対策を余儀なくされた世帯については、国及び放送事業者の負担と責任において、早急かつ確実に地上系の放送基盤による恒久的対策を講じること。

また、共聴施設の新設やケーブルテレビへの移行による難視聴対策を円滑に進めるため、それらの整備に係る対象世帯及び地方公共団体の負担について見直すとともに、施設の維持管理に係る負担の軽減策を講じること。

さらに、恒久的対策の円滑な実施を図るため、引き続き、各難視聴地域の住民や関係地方公共団体に対して適切かつ正確な情報提供に努めること。

- (3) 地上デジタル放送に対する相談、対応窓口を引き続き設置するなど、国の責任において必要な支援を実施すること。

### 2 地域情報化の推進について

- (1) 地域住民が等しく情報通信技術がもたらす利便性を享受し、特に、過疎・離島等の条件不利地域において情報格差が生じることがないように、光ファイバ網を始めとする超高速ブロードバンドなど情報通信基盤の整備及び電子自治体の推進に不可欠な地域公共ネットワークの整備を推進するため、規制緩和を含む支援策を拡充するとともに、整備後の安定的な運用を確保するため、ランニングコストに対する支援策を講じること。

- (2) 携帯電話不感地帯解消に向け、通信事業者の設備投資を促進するため

の施策を講じること。

- (3) 中長期的な取組として、ユニバーサルサービス制度を時代に合わせて見直し、光ファイバなどのブロードバンド基盤や携帯電話基地局等の整備・維持管理を対象とすること。

### 3 情報セキュリティ対策の推進について

地方公共団体が保有する個人情報等を不正に取得した者が、インターネットを介して不特定多数の者が当該情報入手できる状態に置く行為の禁止及びこれに反した者に対する罰則を規定した法律を早急に制定するとともに、地方公共団体が、当事者として、情報を流出させる者に係る発信者情報の開示を可能とする措置を講じること。